

質問 松岡議員（自民・各務原市）令和7年12月11日（木）

5 市町村との連携強化を含めた農業施策の推進について

答弁 知事

現在、農業従事者の急速な減少が見込まれる中、従来の農業の形態をそのまま続けるだけでは、本県の広大な農地の潜在力を十分に発揮できなくなることが懸念されます。他方、いわゆる「令和の米騒動」を契機といたしまして、従来の農業の在り方を見直す機運が高まっており、本県においても積極的な取組が必要と認識しております。

県民の皆様に安全・安心で美味しい農畜水産物を安定的に供給するとともに、県土の保全や水源の涵養など、農業が持つ多面的機能を将来にわたって発揮させていくためには、従来の専業を基本とする「大規模経営体」を推奨するだけでなく、兼業や副業など多様な形で農業に参画する方々を含めた「ハイブリッド型」農業へ移行していくことが必要であると考えております。

そのためには、多様な主体の農業参画や本格農業に向けた支援スキームの構築、農地利用の最適化といった課題を解決する必要があります。その際、土地の利用を基本とする農業にとって、市町村との連携は不可欠であり、県としましても市町村の実情に応じたサポートを実施してまいります。

具体的には、先般、政策オリンピックのスキームによって公募を開始しました「アグリパーク構想」について、具体的な取組の実現に向けては、県庁と農林事務所の職員が市町村職員と膝を突き合わせ、スタートアップの「場」づくりに向けた意見交換を行うとともに、農地制度に精通するぎふアグリチャレンジ支援センターや岐阜県農業会議、農業委員会と連携しながら、市町村と共に実情に応じた農地斡旋の仕組みづくりを検討してまいります。

また、地域計画の見直しに向けましては、担い手不足が顕在化した市町村を対象に、外部コーディネーターを招聘した協議の場づくりや、ぎふアグリチャレンジ支援センターと連携した地域外からの担い手誘致の取組をサポートしてまいります。

なお、県内には「1市1農林事務所」、すなわち農林事務所の範囲が市と全く被るような地域ですね、この地域が2箇所ございますが、より効果的な政策実施のため、現在、下呂市と下呂農林事務所が同じ庁舎内で一体的な業務を推進しております。次年度からは、郡上市とも同様の取組を進めたいと考えております。

最後に、兼業・副業についてでございますけれども、今後、多様な主体による農業への参画を促す上で、県が率先して範を示す必要があると考えております。今後、アグリパークの取組などを踏まえ、県職員が農業に参画しやすい環境づくりも検討してまいります。私も毎週やっております。

担 当 課 農政課

電話番号 058-272-1907

メ ー ル c11411@pref.gifu.lg.jp